

A 地区における障害児の余暇支援の現状について

志田 和之

．問題と目的

障害のある児童生徒の地域生活(特に放課後・学校休業日の生活)に関する問題は、1992年9月の学校週5日制施行に伴って議論がなされてきた。これまで、障害児の放課後・学校休業日の生活保障を求める運動は、養護学校義務教育化を契機としたすべての子どもに教育を受ける機会を保障する運動や、1980年代後半の高等教育への希望者全員進学を求める取り組みに続き、全国での生活実態調査や独自の障害児学童保育などを通して取り組まれてきた(越野, 2002)。学校週5日制が、健常児に比べて家の中で過ごすことが多くなる障害児やその家族に及ぼす影響は大きいことが指摘されてきた(渡部・野波・海塚・南出, 2000)。

障害のある子どもたちにとって余暇を有意義に過ごすことは、将来の生活に重要なキーワードになると考えられる。

21世紀の特殊教育のあり方に関する調査研究協力会議(2001)では、余暇の過ごし方について、「完全学校週5日制の実施を見据え教育委員会は学校・地域社会と連携を図りながら障害のある児童生徒等が、社会の一員として主体的に活動し、自立し、社会参加するための基盤となる「生きる力」を培うため、地域の様々な活動を行い、福祉団体やボランティア等の協力を得て地域の様々な活動に参加する等の機会を充実するとともに、活動に関する情報を提供し、体験活動の機会の充実に努めることが望ましい。」ことを示した。このことから学校と地域福祉サービス機関が連携し共に協力して支援することが必要であると考えられる。

そこで、本研究では、A地区における特殊学級および特殊教育諸学校の余暇支援の取り組みを把握し、障害児の「余暇支援」に対する教師の意識および地域福祉サービス機関職員の意識について明らかにする。さらに、学校と地域福祉サービス機関とが連携をして余暇支援に取り組む際の課題

を明らかにすることを目的とした。

．方法

1．予備調査

1) 目的

本調査を行うにあたり「余暇支援の取り組みおよび余暇に対する教師の意識を調査するための質問項目を決定した。さらに、地域福祉サービス機関の質問項目を決定することを目的とした。

2) 対象

J教育大学大学院生3名(現職教員)。N県障害児学童保育職員1名。

3) 調査方法

面接による質問紙調査法。

2．本調査

1) 対象

A地区の障害児を担当する教師(小・中学校特殊学級及び特殊教育諸学校の小・中・高等部)。特殊教育諸学校66名(6カ所)、特殊学級52名(52カ所)、計118名。A地区の地域福祉サービス機関7名(7カ所)。

2) A地区の特徴

A地区における余暇支援の特徴は、広範囲にわたる地域福祉サービス機関による展開である。中心となるJ市では、回りの市町村の子ども達の受け入れも可能としている。さらに、養護学校と連携し障害児学童保育の支援なども行っている。さらにJ市には、教育大学が存在し、学生ボランティアが地域福祉サービス機関の余暇支援活動に参加している地区でもある。

3) 調査方法

郵送法による質問紙調査

4) 調査項目の内容

(1) 特殊教育諸学校教師及び特殊学級担当教師

フェースシート

学校での余暇支援の現状

余暇支援のとらえ

余暇の過ごし方の把握状況
 教師の地域資源の把握状況
 余暇支援している地域福祉サービスに対して、
 教師・学校側のニーズ（連携の視点）
 余暇支援に対する教師の意識

については、予備調査で作成した 25 項目に対して、5 件法により評定を依頼し、得点化した。

(2) 地域福祉サービス機関

フェイスシート
 余暇支援の現状
 余暇の過ごし方の把握状況
 余暇支援のとらえ
 教師との情報交換
 余暇支援している地域福祉サービス機関にとっ
 ての教師・学校側に対するニーズ
 地域福祉サービス機関の利用状況

5) 調査期間

2004 年 7 月上旬～9 月中旬

・結果及び考察

1. 予備調査

記入していただいた回答を参考に、項目や選択肢の削除や追加、文章表現の修正を行い本調査に用いる項目を作成した。

2. 本調査

1) 余暇指導についてと地域福祉サービス機関

「余暇指導」と「地域福祉サービス機関」について、子どもが充実した休日を送れるように学校が指導することを「余暇指導」(宮川・高山, 1993)、学校周辺の地域で余暇支援を行っている団体や社会福祉協議会を「地域福祉サービス機関」(山根, 2001)と定義することとする。

2) A 地区における特殊学級及び特殊教育諸学校の余暇支援の取り組みについて

現在、特殊教育諸学校と特殊学級で行われている余暇指導について尋ねたところ、余暇指導をカリキュラムに位置づけているかの問いに対して、特殊教育諸学校で「位置づけている」が 48%、「位置づけていない」が 52%であった。特殊学級で「位置づけている」が 22%、「位置づけていない」が 78%であった。宮川・高山(1993)の調査では、51.9%

表 1 余暇指導の成果(特殊教育諸学校) (複数回答)

	回答数(%) (N = 24)
遊びのレパートリーが増えた	14(58)
子どもの主体的に取り組めるものができた	13(54)
生き生きしてきた	4(16)
友達が増えた	1(4)
その他	2(8)

表 2 余暇指導の成果(特殊学級) (複数回答)

	回答数(%) (N = 11)
遊びのレパートリーが増えた	4(36)
子どもの主体的に取り組めるものができた	7(63)
生き生きしてきた	4(36)
友達が増えた	1(9)
その他	2(18)

の特殊学級で余暇指導が行われていた。さらに、関戸(1998)の調査では、66.7%の特殊学級で余暇指導を位置づけていた。

これらの先行研究の結果と比較すると、A 地区における余暇指導の位置づけは低率であった。特に特殊学級での位置づけについては、2 割と低い結果になった。しかし、学校における余暇指導の成果としては、特殊教育諸学校では、「遊びのレパートリーが増えた」が 58%で、多く挙げられた。特殊学級では、「子どもが主体的に取り組むものができた」が 63%で、多く挙げられた。さらに特殊学級では、「遊びのレパートリーが増えた」が 36%、「生き生きしてきた」が 36%、という結果で多くみられた(表 1, 2)。

障害のある子どもの余暇の過ごし方の問題として、「レパートリー不足」が挙げられている(高橋, 2001)しかしながら、以上の結果より A 地区では、余暇指導のカリキュラム上の位置づけは十分でないが、余暇指導を行っている学校では、その成果を積極的に受け止めていることが伺える。

3) 学校と地域福祉サービス機関との連携の困難点を解決する視点

自由記述に回答を求め、その結果を KJ 法によりまとめた。その結果、地域福祉サービス機関との連携の困難点として特殊教育諸学校教員および特殊学級担当教員が考えていることは、「教師の多忙さ」であった。教師は、担任以外の仕事を行い、余暇指導を行う時間を確保することが困難であり、余暇についての学校教育における位置づけが難しくなっているという回答がみられた。

さらに、特殊教育諸学校および特殊学級に在籍している子どもの保護者から、余暇指導に対してのニーズが出ていないことや教師の地域に対する情報不足も連携の阻害要因だということがわかった。余暇支援の連携の困難点を解決する視点としては、情報を共有することを中心に考えていることがわかった。特殊教育では、指導について教師間、あるいは教師と保護者との間で共通理解を図るために、個別の指導計画が作成されている。余暇の過ごし方についての情報も含めて、教師間、教師と保護者間、さらに保護者を通じて、学校と地域福祉サービス機関の間で、余暇支援に対する共通理解を図ることも可能なのではないかと考えられる。個別の指導計画により、余暇支援に対する理解啓発が進み、余暇指導の必要性に対して理解されるものと推察する。

4) 余暇支援に対する教師の意識

余暇支援に対する教師の意識について検討した結果、25項目中、学校における余暇支援の必要性を問う5項目すべてにおいて、特殊教育諸学校教師の方が余暇支援の必要性を高くとらえていた。養護学校における余暇指導について須波(2000)は、「進路指導の目的の一つとして余暇指導を位置づけ卒業生のQOLにつながる項目を重視するために、教師の意識改革をする必要がある」と述べている。特殊教育諸学校では、小学部から高等部までが設置されており、特殊学級よりも充実した進路指導が行われやすい環境にあることが考えられる。今回の調査では、特殊教育諸学校の方が卒業後の余暇を見据えていることが伺えた。その背景には、教師が置かれた環境の違いがあるのではないかと考えられた。

5) 地域福祉サービス機関が学校と連携するメリット

地域福祉サービス機関は、学校と連携するメリットとして、学校での子どもの情報を聞くことや、学校の教師に余暇支援活動の様子を理解してもらうこと、さらに、活動を通して学んだことなどを教師に把握してもらうことを挙げていた(表3)。また、教師にボランティアに参加してほしいとい

表3 情報交換するメリット(複数回答)

	回答数
教師に学校以外での子どもの様子などを理解してもらうことができる	1
活動を通して学んだことを学校生活に反映させることができる	2
学校での様子を知ることができ、支援する上で参考にできる	2
その他	0

う考えもあることがわかった。その理由としては、教師の専門性を生かし、子どもと接し、ボランティアスタッフを育成してほしいことが伺える。

しかし、一方で地域福祉サービス機関では、学校との連携の必要性をあまり重視していないことも明らかとなった。これは、地域福祉サービス機関が学校を地域の中の社会資源のひとつとして考えていない(名川, 2001)ことを、示すものであると考えられる。

まとめと今後の課題

学校と地域福祉サービス機関が連携していくために、次の2点が考えられる。1点目は、学校が社会資源の1つとして、認知されるようにするにはどうしたらよいか、という視点をもつこと、2点目は、余暇支援における個別の指導計画の活用である。この2点を踏まえて、どのように支援したらよいか具体的に検討することが、今後の課題であると考えられる。

文献

- 越野和之(2002)「第6章 障害をもつ子どもの「放課後問題」と関連制度・施策」茂木俊彦・野中賢治・森川鉄雄編「障害児と学童保育」大月書店。
- 名川勝(2001) 学齢期の地域支援を考える. 発達障害研究, 2(23), 106-112.
- 文部省(2001) 21世紀の特殊教育のあり方について:一人一人のニーズに応じた特別な支援のあり方について(最終報告).
- 宮川純彦・高山圭子(1993) 中学校特殊における障害児の余暇指導に関する研究. 横浜国立大学教育紀要, 33, 1-15.
- 関戸英紀(1998) 中学校特殊学級における知的障害児に対する余暇指導. 横浜国立大学紀要, 32, 1-15.
- 須波秀之(2000) 新潟県の知的障害養護学校における進路指導に関する研究. 上越教育大学大学院学校教育研究科障害児教育専攻平成12年度修士論文.
- 高橋祐子(2001) 青年期知的障害者の余暇生活の内容とその規定要因. 上越教育大学大学院学校教育研究科障害児教育専攻平成13年度修士論文.
- 渡部信一・野波千代・海塚敏郎・南出好史(2000) 学校五日制における障害児の余暇利用に関する調査研究. 特殊教育学研究, 38(2), 73-82.
- 山根律子(2001) 学校と地域福祉サービスの連携. 発達障害研究, 22(2), 72-76.